

# アジア経済法令ニュース No.23-47

添付法令資料 1：韓国文化芸術振興法（目次）

添付法令資料 2：中国市場監督・管理行政処罰手続規定（目次）

添付法令資料 3：保険会社及び再保険会社のシャリーア単位の分割に関する2023年  
7月11日付インドネシア共和国金融サービス庁規則 No. 11（目次）

添付法令資料 4：サイバーセキュリティ法の若干の条項の細則を定めるベトナム政府の  
議定（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2023年11月24日（金）

## 第1 日本国 主要新法令及び改正法令

1 中小企業信用保険法第二条第五項第二号の事業活動の制限を指定し、事由を定める件（経済産業省告示第139号）

23.11.15 公布

2 最低賃金の改正決定に関する公示（官庁報告青森労働局最低賃金公示第3号及び第4号、宮城労働局最低賃金公示第4号、富山労働局最低賃金公示第2号、鳥取労働局最低賃金公示第2号、島根労働局最低賃金公示第6号、岡山労働局最低賃金公示第2号及び第3号、熊本労働局最低賃金公示第2号及び第3号、大分労働局最低賃金公示第3号）

23.11.15 公布

3 最低賃金の改正決定に関する公示（官庁報告山梨労働局最低賃金公示第3号、岐阜労働局最低賃金公示第3号、愛知労働局最低賃金公示第2号及び第3号、大分労働局最低賃金公示第4号）

23.11.16 公布

4 経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律に基づく特定社会基盤事業者の指定等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（内閣府令第73号）

23.11.16 公布／23.11.17 施行

5 内閣府・法務省関係経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律に基づく特定社会基盤事業者の指定等に関する命令の一部を改正する命令（内閣府令・法務省令第3号）

23.11.16 公布／23.11.17 施行

6 内閣府・法務省・財務省関係経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律に基づく特定社会基盤事業者の指定等に関する命令の一部を改正する命令（内閣府令・法務省・財務省令第2号）

23.11.16 公布／23.11.17 施行

7 内閣府・財務省関係経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律に基づく特定社会基盤事業者の指定等に関する命令の一部を改正する命令（内閣府令・財務省令第7号）

23.11.16 公布／23.11.17 施行

8 内閣府・財務省・農林水産省関係経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律に基づく特定社会基盤事業者の指定等に関する命令の一部を改正する命令（内閣府令・財務省・農林水産省第3号）

23.11.16 公布／23.11.17 施行

9 内閣府・厚生労働省関係経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律に基づく特定社会基盤事業者の指定等に関する命令の一部を改正する命令（内閣府令・厚生労働省令第7号）

23.11.16 公布／23.11.17 施行

10 内閣府・農林水産省関係経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律に基づく特定社会基盤事業者の指定等に関する命令の一部を改正する命令（内閣府令・農林水産省令第5号）

23.11.16 公布／23.11.17 施行

11 総務省関係経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律に基づく特定社会基盤事業者等に関する省令の一部を改正する省令（総務省令第79号）

23.11.16 公布／23.11.17 施行

12 厚生労働省関係経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律に基づく特定社会基盤事業者等に関する省令の一部を改正する省令（厚生労働省令第141号）

23.11.16 公布／23.11.17 施行

13 経済産業省関係経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律に基づく特定社会基盤事業者等に関する省令の一部を改正する省令（経済産業省令第51号）

23.11.16 公布／23.11.17 施行

14 国土交通省関係経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律に基づく特定社会基盤事業者等に関する省令の一部を改正する省令（国土交通省令第88号）

23.11.16 公布／23.11.17 施行

15 中小企業信用保険法第二条第五項第四号の災害及び地域を改正する件（経済産業省告示第142号）

23.11.17 公布／同日適用

16 最低賃金の改正決定に関する公示（石川労働局最低賃金公示第4号、鳥取労働局最低賃金公示第3号）

23.11.17 公布

17 最低賃金の改正決定に関する公示（秋田労働局最低賃金公示第2号ないし第5号、福島労働局最低賃金公示第3号、新潟労働局最低賃金公示第2号、富山労働局最低賃金公示同三、長野労働局最低賃金公示第2号、岐阜労働局最低賃金公示第4号、徳島労働局最低賃金公示第3号、宮崎労働局最低賃金公示第2号）

23.11.20 公布

18 最低賃金の改正決定に関する公示（栃木労働局最低賃金公示第2号、長野労働局最低賃金公示第3号、三重労働局最低賃金公示第2号ないし第4号、岡山労働局最低賃金公示第4号及び第5号、愛媛労働局最低賃金公示第2号、大分労働局最低賃金公示第5号）

23.11.21 公布

## 第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 最高人民法院关于综合治理类司法建议工作若干问题的规定  
23.11.15 公布 最高人民法院 法释[2023]11 号/23.11.16 施行
- 2 教育部办公厅关于做好 2024 年退役大学生士兵专项硕士研究生招生计划招生工作的通知  
23.10.24 公布 教育部办公厅 教学厅[2023]9 号
- 3 教育部办公厅关于做好 2024 年普通高等学校部分特殊类型招生工作的通知  
23.11.09 公布 教育部办公厅 教学厅[2023]10 号
- 4 国家发展改革委等部门关于再次推广借鉴深圳综合改革试点创新举措和典型经验的通知  
23.10.27 公布 国家发展和改革委员会等 发改体改[2023]1447 号
- 5 关于印发《央属文物保护利用项目资金管理办法》的通知  
23.10.13 公布 财政部 国家文物局 财教[2023]178 号/同日施行
- 6 最高人民法院关于发布第 38 批指导性案例的通知  
23.10.19 公布 最高人民法院 法[2023]178 号
- 7 关于推进城市公共交通健康可持续发展的若干意见  
23.10.08 公布 交通运输部等 交运发[2023]144 号
- 8 国家发展改革委等部门关于印发产粮大县公共服务能力提升行动方案的通知  
23.10.31 公布 国家发展和改革委员会等 发改社会[2023]1470 号
- 9 《道路机动车辆生产企业及产品》(第 376 批)、《享受车船税减免优惠的节约能源 使用新能源汽车车型目录》(第五十五批)、《免征车辆购置税的新能源汽车车型目录》(第七十一批)  
23.11.20 公布 工业和信息化部公告 2023 年第 29 号
- 10 工业和信息化部办公厅关于组织开展 2023 年度电信基础设施共建共享典型案例征集工作的通知  
23.11.10 公布 工业和信息化部办公厅 工信厅通信函[2023]308 号
- 11 四部委关于开展智能网联汽车准入和上路通行试点工作的通知  
23.11.17 公布 工业和信息化部等 工信部联通装[2023]217 号
- 12 自然资源部关于探索推进海域立体分层设权工作的通知  
23.11.13 公布 自然资源部 自然资规[2023]8 号/同日施行
- 13 化工园区安全风险排查治理导则  
23.11.14 公布 应急管理部 应急[2023]123 号
- 14 重大生产安全事故查处挂牌督办通知书  
23.11.18 公布 国务院安全生产委员会 安委督[2023]13 号
- 15 交通运输部关于发布《内河助航标志工程设计规范》的公告  
23.10.19 公布 交通运输部公告 2023 年第 53 号/23.12.01 施行
- 16 交通运输部关于发布《水运工程塑料排水板应用技术规程》的公告  
23.10.11 公布 交通运输部公告 2023 年第 52 号/23.12.01 施行
- 17 交通运输部关于发布《水泥电动抗折试验机》等 14 项部门计量检定规程的公告  
23.11.09 公布 交通运输部公告 2023 年第 55 号
- 18 交通运输部办公厅关于公布港口功能优化提升交通强国专项试点项目(第一批)

的通知

- 23.11.10 公布 交通运输部办公厅 交办规划函[2023]1697 号
- 19 交通运输部办公厅关于征求强制性国家标准《机动车冷却液第 2 部分:电动汽车冷却液(征求意见稿)》意见的函
- 23.11.09 公布 交通运输部办公厅 交办科技函[2023]1691 号
- 20 交通运输部办公厅关于印发《港口服务指南》的通知
- 23.11.13 公布 交通运输部办公厅 交办水函[2023]1707 号
- 21 司法部关于发布实施《行政执法综合管理监督信息系统数据元和代码集》等 5 项行业标准的公告
- 23.11.16 公布 司法部/同日施行
- 22 商务部办公厅关于进一步做好外商投资企业适用国家鼓励发展的外商投资项目进口设备减免税政策落实工作的通知
- 23.11.08 公布 商务部办公厅 商办资函[2023]510 号
- 23 最高人民检察院印发第二批人民监督员工作典型案例
- 23.11.17 公布 最高人民检察院
- 24 2023 年度国家知识产权信息公共服务网点名单公示
- 23.11.15 公布 国家知识产权局公共服务司/23.施行
- 25 国家知识产权局关于受理阳信鸭梨等 4 个产品申请地理标志产品保护的公告
- 23.11.13 公布 国家知识产权局公告第 554 号
- 26 国家知识产权局关于受理金寨茯苓等 5 个产品申请地理标志产品保护的公告
- 23.11.13 公布 国家知识产权局公告第 553 号
- 27 住房和城乡建设部办公厅关于印发发展智能建造可复制经验做法清单(第二批)的通知
- 23.11.16 公布 住房和城乡建设部办公厅 建办市函[2023]322 号

## 第 2-2 中国会计·税务法令

- 1 关于严禁会计师事务所或有收费方式提供审计服务的通知
- 23.11.16 公布 财政部 财会[2023]25 号/同日施行
- 2 关于印发《政府会计准则第 11 号—文物资源》及其应用指南的通知
- 23.10.20 公布 财政部 财会[2023]19 号

## 第 2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

- 1 信托公司监管评级与分级分类监管暂行办法
- 23.11.07 公布 国家金融监督管理总局 金规[2023]11 号/同日施行
- 2 上市公司向特定对象发行可转换公司债券购买资产规则
- 23.11.14 公布 中国证券监督管理委员会公告[2023]58 号/同日施行
- 3 中国人民银行 国家外汇管理局关于提升银行办理资本项目业务数字化服务水平的通知
- 23.11.17 公布 中国人民银行 国家外汇管理局 银发[2023]231 号/23.12.20 施行

### 第3 ロシア

- 1 農業協同組合に関するロシア連邦法律第 33.1 条への変更の導入に関する  
2022 年 12 月 29 日付ロシア連邦法律 No.637-FZ  
2023 年 3 月 1 日から施行
- 2 ロシア連邦における乗客タクシーによる乗客及び手荷物の運送の組織化、個  
別のロシア連邦法規への変更の導入並びにロシア連邦法規の個別の規定の失  
効の認定に関する 2022 年 12 月 29 日付ロシア連邦法律 No.580-FZ  
一部を除き、2023 年 9 月 1 日から施行
- 3 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

### 第4 ベトナム

掲載すべき法令は、ありません。

### 第5 韓国

- 1 知能型ロボット開発及び普及促進法施行令一部改正令  
23.11.16 公布 大統領令第 33871 号/23.11.17 施行
- 2 職業安定法施行規則一部改正令  
23.11.17 公布 雇用労働部令第 397 号/同日施行
- 3 飼料管理法施行規則一部改正令  
23.11.17 公布 農林畜産食品部令第 610 号/同日施行
- 4 医療法施行令一部改正令  
23.11.17 公布 大統領令第 33875 号/23.11.20 施行
- 5 船舶の入港及び出航等に関する法律施行規則一部改正令  
23.11.21 公布 海上水産部令第 632 号/同日施行
- 6 住民登録法施行令一部改正令  
23.11.21 公布 大統領令第 33880 号/一部を除き、23.12.22 施行
- 7 水素経済育成及び水素安全管理に関する法律施行令一部改正令  
23.11.21 公布 大統領令第 33882 号/23.11.30 施行
- 8 水道法施行令一部改正令  
23.11.21 公布 大統領令第 33883 号/同日施行

### 第6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

### 第7 シンガポール

- 1 Oaths, Declarations and Notarisations (Remote Methods) Act 2023 - Oaths,  
Declarations and Notarisations (Remote Methods) Act 2023  
(Commencement) Notification 2023

- First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 16 November 2023 and come into operation on 1 December 2023.; No. S 743/2023
- 2 Air Navigation Act 1966 - Air Navigation (101 — Unmanned Aircraft Operations) (Amendment) Regulations 2023  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 20 November 2023 and come into operation on 21 November 2023.; No. S 747/2023
- 3 Environmental Public Health Act 1987 - Environmental Public Health (Declaration of DPWCS Area) Notification 2023  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 20 November 2023 and the area described in the Schedule is declared a DPWCS area for the purpose of Part 3B of the Act, with effect from 22 November 2023.; No. S 748/2023
- 4 Goods and Services Tax Act 1993 - Goods and Services Tax (Notice to Attend Court) Regulations 2023  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 22 November 2023 and come into operation on 1 January 2024.; No. S 749/2023
- 5 Income Tax Act 1947 - Income Tax (Notice to Attend Court) Rules 2023  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 20 November 2023 and come into operation on 1 January 2024.; No. S 750/2023
- 6 Property Tax Act 1960 - Property Tax (Notice to Attend Court) Regulations 2023  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 22 November 2023 and come into operation on 1 January 2024.; No. S 751/2023

## 第8 タイ

- 1 ビデオ会議システムによる裁判所外における証人尋問についての仏暦 2566 年（西暦 2023 年）の憲法裁判所の告示  
23.11.9 制定／23.11.22 施行
- 2 王国外へのコーヒー輸出許可申請に関する仏暦 2566 年（西暦 2023 年）の商務省の規程  
23.10.12 制定／23.11.23 施行
- 3 コーヒーが王国外への輸出につき許可を申請し、かつ、証明書を取得すべき物品である旨定めることについての仏暦 2566 年（西暦 2023 年）の商務省の告示  
23.10.12 制定／23.11.23 施行

## 第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第10 フィリピン

### 1 OFFICE OF THE PRESIDENT

EXECUTIVE ORDER NO. 46, S. 2023

TEMPORARILY MODIFYING THE RATE OF IMPORT DUTY ON NATURAL GYPSUM AND ANHYDRITE UNDER SECTION 1611 OF REPUBLIC ACT NO. 10863, OTHERWISE KNOWN AS THE “CUSTOMS MODERNIZATION AND TARIFF ACT”

23.11.03 付／全国流通新聞において公布された日から 30 日後に施行

### 2 NATIONAL PRIVACY COMMISSION

NPC ADVISORY NO. 2023-01

GUIDELINES ON DECEPTIVE DESIGN PATTERNS

23.11.07 付／ 全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

### 3 NATIONAL PRIVACY COMMISSION

NPC CIRCULAR NO. 2023-03

GUIDELINES ON IDENTIFICATION CARDS

23.11.07 付

### 4 OFFICE OF THE PRESIDENT

MEMORANDUM CIRCULAR NO. 40, S. 2023

APPROVING AND ADOPTING THE PHILIPPINE POPULATION AND DEVELOPMENT PLAN OF ACTION 2023-2028, AND DIRECTING THE IMPLEMENTATION THEREOF

23.11.14 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

## 第11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

## 第13 カザフスタン

### 1 特定の種類の石炭の輸出に対する排他的権利の提供のいくつかの問題に関するカザフスタン共和国政府決定

2023 年 11 月 17 日付 No.1011／同年 12 月 1 日から施行

### 2 カザフスタン共和国政府とセイシェル共和国政府との間の相互査証免除協定の承認に関するカザフスタン共和国政府

2023 年 11 月 17 日付 No.1013／署名の日から施行

## 第 14 ウズベキスタン

- 1 個人情報データベースの所有者及び（又は）運営者の個人情報の処理及び保護を保障する社内部署又は責任者の活動の組織化の標準規則の承認に関するウズベキスタン共和国法務相命令  
2023年11月14日付 No.19-mx 同月15日法務省登録 No.3477/同月17日施行
- 2 個人情報の処理の標準規則の承認に関するウズベキスタン共和国法務相命令  
2023年11月15日付 No.20-mx 同日法務省登録 No.3478/同月17日施行
- 3 特定の産業部門における良質かつ競争力のある製品の生産に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国大統領令  
2023年11月21日付 No.UP-198/同日施行
- 4 製薬事業の改善に関連するいくつかのウズベキスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律  
2023年11月22日付 No.ZRU-879/同日施行
- 5 いくつかのウズベキスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律  
2023年11月15日付 No.ZRU-878/2024年2月17日から施行
- 6 国際金融機関及び外国の政府系金融組織と実行される案件の実現の更なる加速化に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国大統領令  
2023年11月16日付 No.UP-195/同日施行
- 7 賃金、年金及び手当の金額の引き上げに関するウズベキスタン共和国大統領令  
2023年11月17日付 No.UP-196/同日施行

## 第 15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 17 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 18 添付法令資料

### 1 韓国文化芸術振興法（目次）



## 2 中国市場監督・管理行政処罰手続規定（目次）

## 3 保険会社及び再保険会社のシャリーア単位の分割に関する 2023 年 7 月 11 日付インドネシア共和国金融サービス庁規則 No. 11（目次）

## 4 サイバーセキュリティ法の若干の条項の細則を定めるベトナム政府の議定（目次）

### 【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了	弁護士	最高顧問パートナー
瓜生 健太郎	弁護士	マネージングパートナー
宍戸 一樹	弁護士	インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当 兼ラテン - アメリカデスク主任
穴田 功	弁護士	日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・ インド・南アフリカ法令担当
谷本 規	弁護士	香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
金田 繁	弁護士	インドネシア法令担当
広瀬 元康	弁護士	日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主 任
森 啓太	弁護士	日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越 南・韓国・インドネシア法令担当
谷添 学	弁護士	日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
熊代 なつみ	弁護士	インドネシア法令担当
卜部 晃史	弁護士	インドネシア法令担当
野島 未華子	弁護士	インドネシア・フィリピン法令担当
千葉 香苗	弁護士	越南法令担当
塚本 聡	弁護士	インドネシア法令担当
上村 遥奈	弁護士	インドネシア法令担当
大牟田 啓	弁護士・公認会計士	財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ スク主任
梶間 茂樹	弁護士	シンガポール・インドネシア法令担当

實延 俊宏 弁護士：シンガポール法令担当  
萩原 亮太 弁護士：ベトナム法令担当  
三富 貴博 弁護士：日本法令担当  
宮澤 旭麿 弁護士：日本法令担当  
飯田 悠 弁護士：日本法令担当  
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当  
穂積 比呂子 税理士：租税法担当  
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・  
南アフリカ・ブラジル法令担当  
ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）  
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当  
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）  
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当  
リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）  
：フィリピン法令担当  
吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当  
新山 祐美 パラリーガル：インドネシア法令担当  
松本 園美 パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。